

(様式 1-3)

福島県 ( 国見町 ) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	個人線量管理・線量低減活動支援事業	事業番号	(3)-23-2
交付団体	国見町	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	(21,929 (千円)) 26,047 (千円)	全体事業費	(21,929 (千円)) 26,047 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
住民が生産した自家消費野菜等に対する不安を解消するとともに、住民自体の安全や健康の確保を図る。また、町内の空間線量率の測定により、その結果を住民に周知することにより、安心安全な生活の確保に資する。					
事業概要					
1. 自家消費野菜等に含まれている放射性物質の測定業務 自家消費野菜等について、放射能簡易分析器 5 台 (県貸与 3 台、自主配備 2 台) を用いて食品中の放射性物質の検査を行い、町のHP等で公表を行っている。 配置場所：国見町役場 (3 台)、保育所 (1 台) 及び給食センター (1 台) 測定に使用している機器については、性能を確保し測定結果の信頼性を高めるため年 1 回の校正を行う。					
2. 空間線量率の測定業務 空間線量率の測定については、定点で継続的に観測することにより安心を確保するとともに公表を行っている。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください ⇒国見町復興計画 (第 1 次) の取り組みの施策 2 に位置付けられている。					
当面の事業概要					
<平成 31 年度以降>					
1. 自家消費野菜等に含まれている放射性物質の測定業務 ・国見町役場他 2 箇所において、自家消費野菜等の放射能簡易分析器により検査を実施し、検査結果を毎月 1 回町のHPで公表する。					
2. 空間線量率の測定業務 ・公共施設 1 1 箇所、農地 1 2 箇所、森林 3 7 箇所についての空間線量率を測定し、測定結果を毎月 1 回町のHPや復興情報紙 (全戸配付) で公表する。					
地域の帰還環境整備との関係					
自家消費野菜等について、信頼性が担保された機器での測定と公表で内部被ばくに対する注意喚起や食への安心安全の確保を図ることにより、住民の健康不安の払拭に寄与することで帰還環境整備を促進する。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

